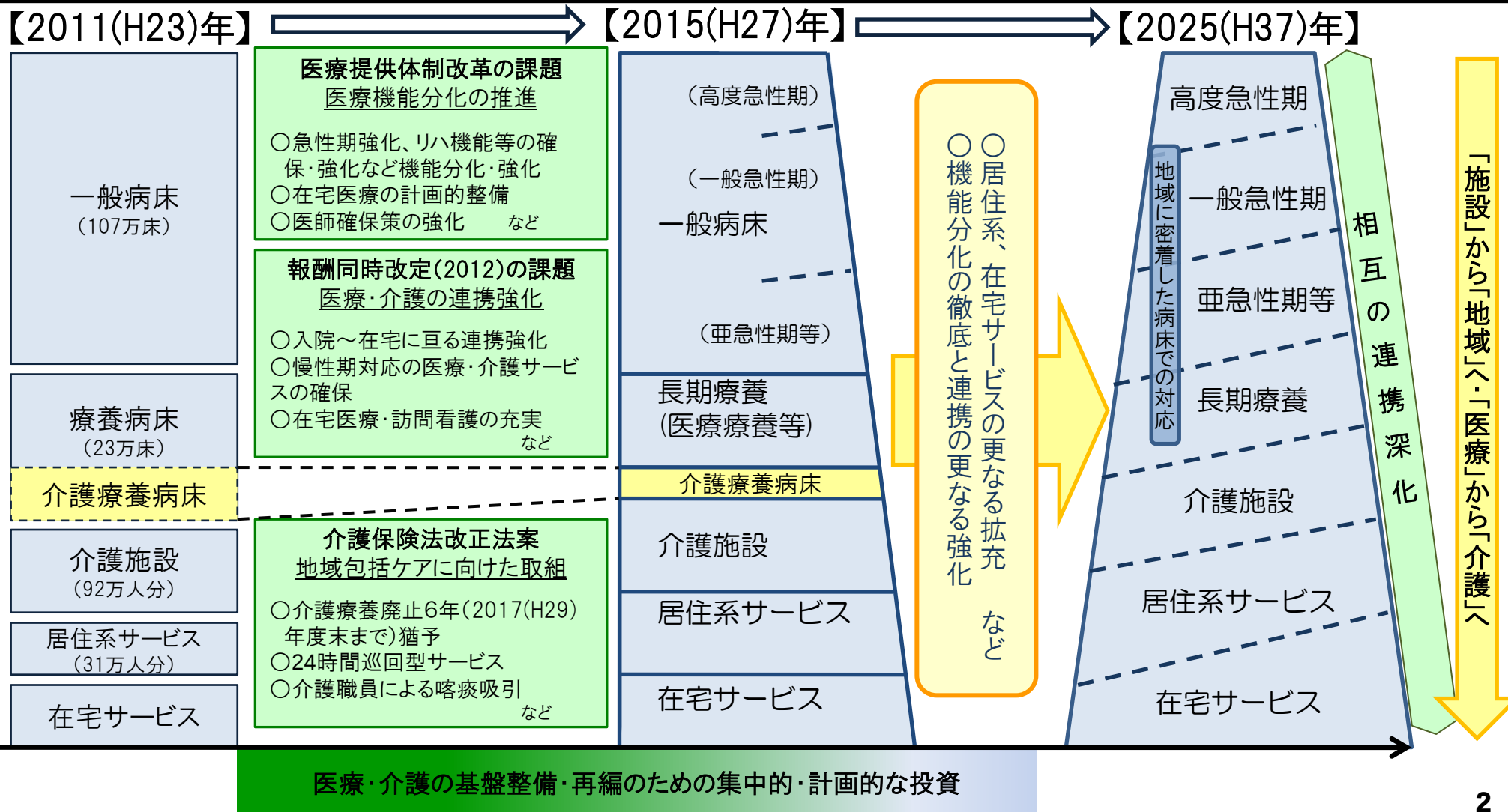


社会保障・税一体改革が目指す医療・介護のサービス提供体制(1)

～医療・介護機能再編の方向性(イメージ)～

- 現状は、医療・介護を担う人材が不足・偏在し、医療・介護の提供体制の機能分化が不十分であり、連携も不足。また、医療・介護ニーズに対して、必ずしも効率的で最適なサービス提供体制とはなっておらず、過剰需要が生じる一方、必要なサービスが十分には提供されていないとの指摘もある。
- 概ね今後15年間で(平成37(2025)年頃までに)、現在指摘されている課題を解決し、機能分化と連携により、重層的・一体的に住民を支える医療・介護サービス体系を構築。



社会保障・税一体改革が目指す医療・介護のサービス提供体制(2)

～機能分化し重層的に住民を支える医療・介護サービスのネットワーク構築～

- 小・中学校区レベル(人口1万人程度の圏域)において日常的な医療・介護サービスが提供され、人口20～30万人レベルで地域の基幹病院機能、都道府県レベルで救命救急・がんなどの高度医療への体制を整備。

医療提供体制の充実

都道府県域から市町村域まで、重層的に医療サービスを提供

&

地域包括ケアの実現

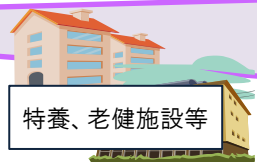
日常生活圏域における医療、介護、予防、住まいの一体的提供

市町村レベル:

主治医(総合医を含む)による日常の診療対応



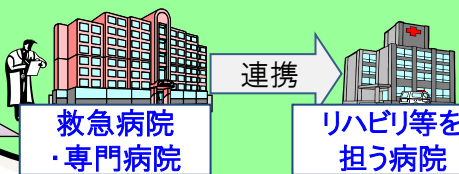
診療所の機能強化
外来・往診、在宅支援



特養、老健施設等

人口20～30万レベル:

救急病院など地域の基幹病院を中心とする
医療機関のネットワーク



救急病院
・専門病院

リハビリ等を
担う病院

医師数増などの
強化・重点化

リハ機能の強化
速やかな在宅復帰

早期の地域復帰
・家庭復帰

救急患者の
確実な受入れ



認知症等
専門医療へ
円滑な紹介

小・中学校区レベル(人口1万人程度):

在宅医療連携拠点機能

包括的
マネジメント
機能

地域包括支援センター



かかりつけ医



診療所
薬局等

ケアマネジャー

訪問看護



小規模多機能
(通い・泊まり・訪問)

住まいの確保



ケア付き
高齢者住宅

24時間対応の定期巡回・
随時対応サービス

居宅での生活を支えるサービスの充実

都道府県レベル:

救命救急、高度な医療など広域ニーズへの対応体制整備

高度な医療を提供する病院



がん治療や高度先進医療



ドクターヘリなど広域救急

社会保障・税一体改革が目指す医療・介護のサービス提供体制(3)

～在宅介護サービス、居住系サービス、介護施設の利用者数の見込み～

○ 現状の年齢階級別のサービス利用状況が続いたと仮定した場合(現状投影シナリオ)に比べ、改革シナリオでは在宅・居住系サービスを拡充。

2011年度

利用者数 426万人	
在宅介護	304万人分
うち小規模多機能 うち定期巡回・ 随時対応型サービス	5万人分 —
居住系サービス	31万人分
特定施設 グループホーム	15万人分 16万人分
介護施設	92万人分
特養	48万人分 (うちユニット12万人(26%))
老健(+介護療養)	44万人分 (うちユニット2万人(4%))

2025年度
(現状投影シナリオ)

647万人(1.5倍)	
在宅介護	434万人分(1.4倍)
うち小規模多機能 うち定期巡回・ 随時対応型サービス	8万人分(1.6倍) —
居住系サービス	52万人分(1.7倍)
特定施設 グループホーム	25万人分(1.6倍) 27万人分(1.7倍)
介護施設	161万人分(1.8倍)
特養	86万人分(1.8倍) (うちユニット22万人分(26%))
老健(+介護療養)	75万人分(1.7倍) (うちユニット4万人分(5%))

2025年度
(改革シナリオパターン1)

641万人(1.5倍) ・ 介護予防・重度化予防により全体として3%減 ・ 入院の減少(介護への移行):14万人増	
在宅介護	449万人分(1.5倍)
うち小規模多機能 うち定期巡回・ 随時対応型サービス	40万人分(8.1倍) 15万人分(—)
居住系サービス	61万人分(2.0倍)
特定施設 グループホーム	24万人分(1.6倍) 37万人分(2.3倍)
介護施設	131万人分(1.4倍)
特養	72万人分(1.5倍) (うちユニット51万人分(70%))
老健(+介護療養)	59万人分(1.3倍) (うちユニット29万人部(50%))

介護職員 140万人

213万人から
224万人

232万人から244万人

社会保障・税一体改革が目指す医療・介護のサービス提供体制(4)

～中重度の要介護者へのサービスの変化～

- 在宅サービス: 重度者の在宅生活を支えられるサービスが充実。限度額に対する利用割合が増加。
- 居住系サービス: 認知症グループホームを中心に増加。
- 施設サービス: 重度者への重点化が進むとともに、ユニット化によりケア内容と居住環境が向上。

		2011年度	2025年度(現状投影)	2025年度(改革シナリオ)
要介護4. 5		<u>111万人</u>	<u>179万人</u>	<u>187万人</u> (うち14万人は医療からの移行)
	うち在宅	47万人(42%) ＜平均限度額利用割合59%＞	66万人(37%) ＜同左＞	77万人(41%) ＜平均限度額利用割合 85%＞
	うち居住系	8万人(7%)	14万人(8%)	16万人(9%)
	うち施設	56万人(50%) ＜ユニット化率15%＞	99万人(55%) ＜ユニット化率16%＞	94万人(50%) ＜ユニット化率61%＞

要介護3		<u>68万人</u>	<u>106万人</u>	<u>103万人</u>
	うち在宅	40万人(58%) ＜平均限度額利用割合54%＞	57万人(54%) ＜同左＞	58万人(56%) ＜平均限度額利用割合 81%＞
	うち居住系	8万人(11%)	13万人(12%)	16万人(15%)
	うち施設	21万人(31%) ＜ユニット化率15%＞	37万人(34%) ＜ユニット化率16%＞	30万人(29%) ＜ユニット化率61%＞